令和4年度 事務事業マネジメントシート					事務事業No.		2
	車名	长夕	障害福祉事業		款	項	目
	事業名			一般	3	1	1
	施	策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	地域福祉	上課	
	施	策	3-4 障がい者福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族		障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容		ため、地域療育支援事業を ・障がい者計画・障害福祉	と実施する。 L計画の策定及び計画の D支援や関係機関との通	がいのある方とその家族の日常生活の不安解消を行うのPDCAサイクルによる調査・分析・評価を行う。 連携により、町内企業における障がい者雇用の促進と

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

			指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度	(目標)
		1	年間に一般就労した障がい者の数	6	4		人			8
指標	町	2	障がい者の就労系サービスの年間実利用者数	90	89		人			70
1日/污	式	3	就労継続支援サービスの利用満足度	-	-		%			80
		4								
		5								
			令和3年度	き (決算)	令和4年度	度 (決算)	令和5年度	(予算)		
		全位	本事業費(千円)A+B) •		3, 405		3,881		7,890
財源			直接事業費A			303		647		3, 138
内訳			うち一般見	才源		303		647		3, 138
		人件費(千円)B				3, 102		3, 234		4, 752
内訳			職員 (人・千円)		0.47	3102	0.49	3234	0.72	4752
トコ町人	臨	時耳	職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
個別評価		町関与の必要性 AB	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性 A対象者は適切である	
			Val %-18 7. 79	劝平压	コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	Ⅱ 継 続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度 の改善計 画	障がい者就労支援事業について、効果的で 継続可能な事業内容を検討する。		障がい者就労支援事業について、 事業内容の検討が必要である。
$1 \times 1 \times$	①ハローワーク桑名、いなべ市と共同で障がい者就職説明会を開催した。②就労支援アドバイザーと今後の支援体制について、再構築を行う為の協議を行った。	の今後の改	障がい者の就労支援について、関連する企業や学校等と連携し、総合的な支援体制を構築していく。